



子育て・教育・福祉部会資料

施策2-3-1 家庭・地域の教育力の向上

教育委員会事務局
令和6年5月

資料をご覧ください 上での注意事項

掲載している数値等は、5月27日（令和6年度川崎市政策評価審査委員会第1部会の開催日）時点のものであり、今後、修正・変更になる可能性があります。

施策の概要

概要

背景

取組

成果

まとめ

基本政策（1層）

子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり

政策（2層）

生涯を通じて学び成長する

施策（3層）

家庭・地域の教育力の向上

直接目標

大人と子どもなど、地域での多世代の交流を増やすとともに、家庭教育の悩みを軽減する

主な事務事業

- ・ 家庭教育支援事業
- ・ 地域における教育活動の推進事業
- ・ 地域の寺子屋事業

実施計画に位置付けた成果指標

概要 背景 取組 成果 まとめ

成果指標①

親や教員以外の地域の大人と知り合うことができた割合

算 出 方 法	寺子屋において「親や先生以外の大人と話すことができた」と答えた児童の数／寺子屋の学習支援参加者におけるアンケートの回答者数			
指 標 の 考 え 方	子ども達が地域の大人と関わる機会をどれだけ作れたかを測ることで、寺子屋で大人と子どもが共に学び、地域で声をかけ合えるような関係づくりのための取組の成果を測ることができる。			
指 標 の 目 標 値	第1期策定時 87.6%(H26)	第1期目標 90.0%以上(H29)	第2期目標 92.0%以上(R3)	第3期目標 95.0%以上(R7)
目標値の考え方	平成28(2016)年までの成果を踏まえ、実施手法を工夫することなどで、段階的な上昇をめざす。 【第3期実施計画策定時】 ※ 令和2(2020)年の実績値が第3期の目標値を上回ったため、目標値を変更 ・ 第3期：93.0% → 95.0%			

実施計画に位置付けた成果指標

概要

背景

取組

成果

まとめ

成果指標②

家庭教育事業を通じて悩みや不安が解消・軽減した割合

算 出 方 法	家庭教育事業において「悩みや不安が解消・軽減した」と答えた参加者の数／事業参加者におけるアンケートの回答者数			
指標の考え方	家庭教育は、本来、家庭の責任において行われるべきものであるが、社会状況や地域の変化等により、子育てについての悩みや不安を多く家庭が抱えている。それらの悩みや不安感が、本事業によって軽減されているかを測るものである。			
指標の目標値	第1期策定時 91.4%(H27)	第1期目標 92.0%以上(H29)	第2期目標 92.5%以上(R3)	第3期目標 93.0%以上(R7)
目標値の考え方	アンケート結果等を分析しながら、事業実施手法を工夫改善し、段階的な上昇をめざす。			

家庭・地域の教育力の向上が求められる背景

概要 背景 取組 成果 まとめ

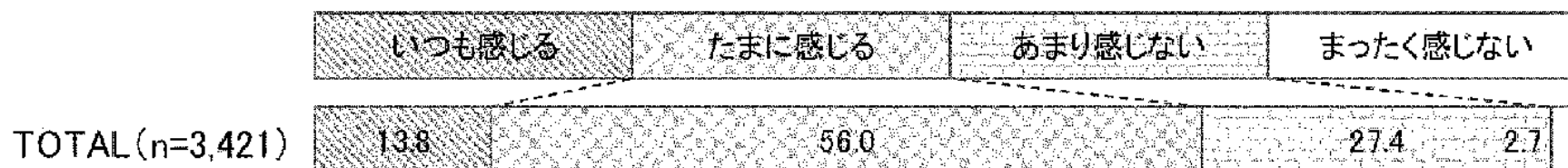
国の現状と課題

- 子どもの学びや育ちを家庭を含めた社会全体で支援することが求められています。
- 約7割の保護者が子育てに悩みや不安を抱えています。
- 地域において子育ての悩みを相談できる人がいる保護者は約3割となっています。

文部科学省「家庭教育支援関係予算について(令和5年度予算)
『地域における家庭教育支援基盤構築事業』より

<子育てについての悩みや不安の程度>

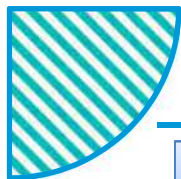
(%)



子育てについての悩みや不安の程度は「感じる(「いつも感じる」と「たまに感じる」の合計)」が**69.8%**となっている。

令和2年度文部科学省委託調査

「家庭教育の総合的推進に関する調査研究～家庭教育支援の充実に向けた保護者の意識に関する実態把握調査～」より



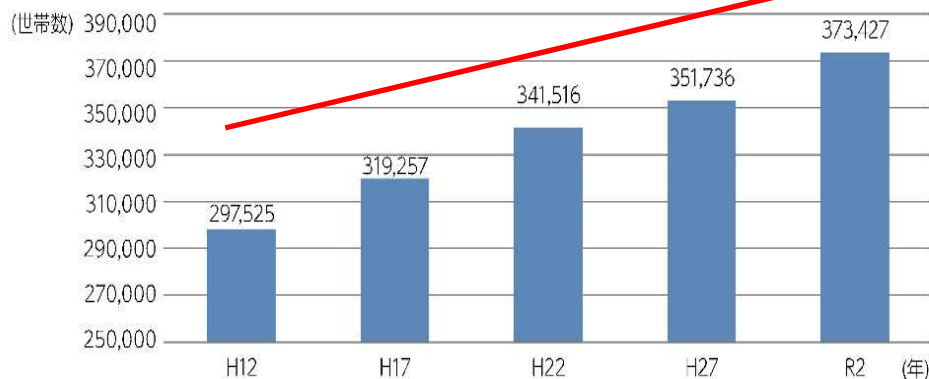
家庭・地域の教育力の向上が求められる背景

川崎市の現状と課題

概要 背景 取組 成果 まとめ

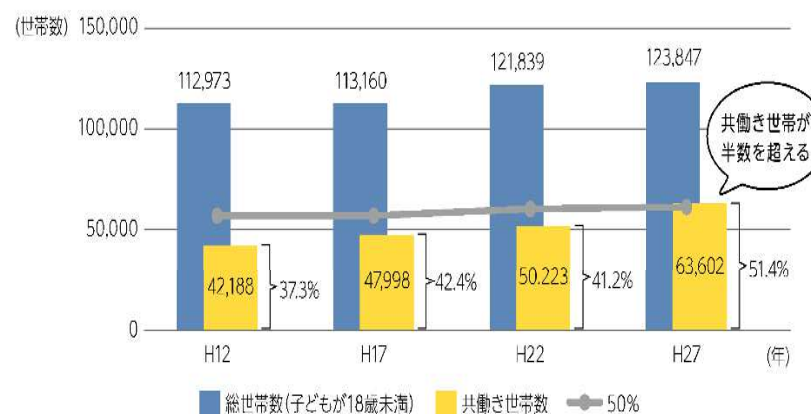
- 核家族化の進行や、働き方の多様化、地域のつながりの変化等により、子育てに悩みや不安を抱える家庭があることを踏まえ、地域社会全体で子育て家庭を支えながら、家庭教育の推進を図るしくみづくりが必要となっています。
- 本市では、子どもが18歳未満の世帯に占める共働き世帯の割合が51.4%となっています。全国的にも共働き世帯は年々増加傾向にあるとともに、核家族世帯も増加しており、今後、家庭の教育を支える地域の力がますます重要になってきます。また、子どもたちが地域で安全・安心に育つことができるよう、子どもと地域のつながりを拡充していくことが重要です。
- 身近な学びの施設である市民館では、家庭教育に関する学級・講座の開催をはじめ、PTAが開催している家庭教育学級の支援、企業等との連携による家庭教育事業などを実施しており、今後も地域において家庭教育を支援する取組が求められています。

核家族世帯の推移(市) 20年間で約76,000世帯増加



資料: 国勢調査

総世帯数(子どもが18歳未満)と共働き世帯の推移と割合(市)



資料: 国勢調査



家庭・地域の教育力の向上が求められる背景

国の方向性

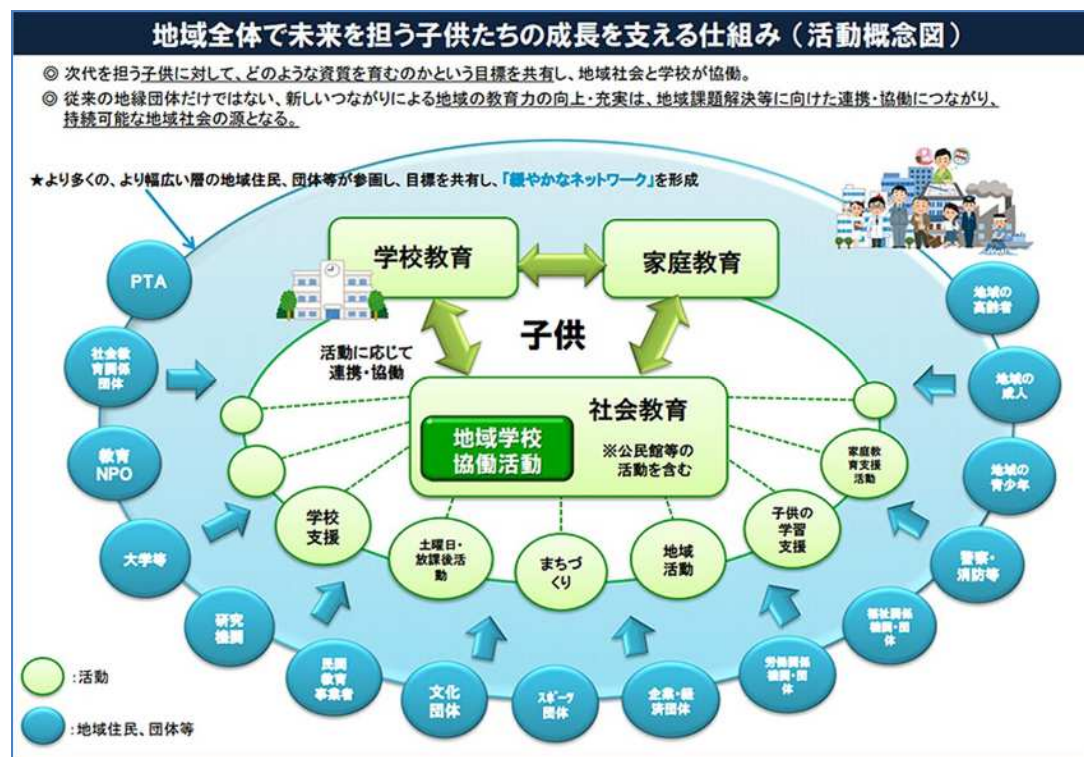
概要 背景 取組 成果 まとめ

- これからの時代に求められる資質・能力を子供たち一人ひとりに着実に育んでいくために、平成28(2016)年の中央教育審議会答申において、「社会に開かれた教育課程」の実施に当たっては、地域の人的・物的資源を活用したり、放課後や土曜日等を活用した社会教育との連携を図ったりし、学校教育を学校内に閉じずに、そのめざすところを社会と共有・連携しながら実現させることが重要と示されました。

「社会に開かれた教育課程」の実現を図るために、「学校を核とした地域づくり」を一体的に推進

【仕組みづくりに伴う法令の整備】

- ・義務教育諸学校等の体制の充実及び運営の改善を図るための公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の一部改正
※コミュニティ・スクール(学校運営協議会)の位置付け
- ・社会教育法の一部改正
※地域学校協働活動推進員の位置付け



文部科学省ホームページより

家庭教育支援事業

概要 背景 取組 成果 まとめ

- 家族形態や地域における人と人とのつながりが変化する中、身近な学びの施設である市民館において、家庭教育に関する学級・講座の開催をはじめ、PTAが開催する家庭教育学級の支援、企業等との連携による家庭教育支援事業を実施しています。
- PTA活動そのものの見直しが図られている中で、個別の働きかけを行うなど、各校のPTA活動の事情に応じた丁寧な支援に取り組んでいます。

家庭教育支援事業の実施状況

	R4年度	R5年度	事業内容
家庭教育に関する学習機会の提供数	21事業 (目標13事業)	21事業 (目標13事業)	家庭・地域教育学級 (市民館事業)
PTAによる家庭教育学級の開催校数 (市・区単位を除く)	111校 (目標163校)	108校 (目標163校)	PTA家庭教育学級 (学校単位で実施)
企業等との連携による家庭教育支援事業の実施数	2回	1回	家庭教育支援講座 (出前講座など)



家庭・地域教育学級の様子

川崎市PTA連絡協議会 家庭教育学級 / 川崎市教育委員会 後援
第35回日本子ども生活研究大会 第35回開業フロンティア研究大会 川崎大会 プレイベント

ありのままでいてほしい あなたはあなたで大丈夫

みんなで叶えるウェルビーイング すべての子どもたちを取り残さない環境を大人の学び合いで実現しよう

「ふつう」ってなんだろう？

どなたでも 無料で 参加できます

日程 2024年1月13日(土)
時間 14:00~16:00 (受付13:30)
会場 高津市民館 大会議室
車の入口から徒歩5分 ノークライ2 10階

講師紹介
星山 麻木(ほしやま あさぎ) 氏
明星大学教育学部教育学科教授、保健学博士。
日本音楽療法学会認定音楽療法士。
一般社団法人こども家族早期発達支援学会会長
「一般社団法人 星と虹色なこどもたち」代表

お申し込み・お問い合わせ
QRコードよりお申込みください
川崎市PTA連絡協議会 pta.kawasaki.city@gmail.com

PTA家庭教育学級のチラシ

地域における教育活動の推進事業

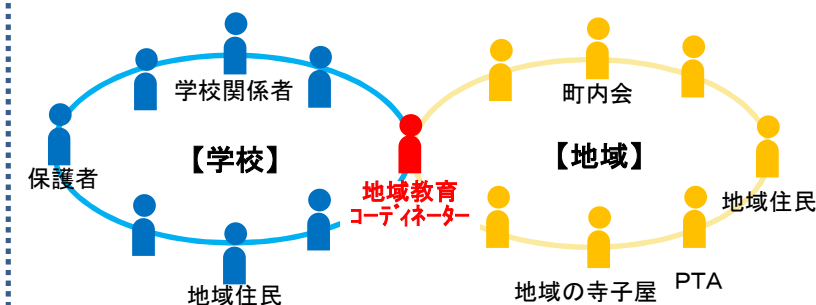
概要 背景 取組 成果 まとめ

- 様々な地域団体や住民で組織される地域教育会議では、地域の教育課題の解決に取り組んでいます。
- 学校と地域をつなぐ「地域教育コーディネーター」の委嘱を進めています。
- 地域教育ネットワークの構築及び活性化を支援するため、市内で活動する団体が情報共有を行うネットワーク推進会議を年2回開催するなど、地域における教育活動を推進しています。
- 川崎市子どもの権利に関する条例に基づき、地域における子どもの育ちや意見表明を推進するため、川崎市子ども会議を、令和4年度は23回、令和5年度は27回開催しました。地域団体や企業の大人とも話し合う機会を設けるなど、子どもと大人がパートナーとして取組を進めます。

【参考】学校運営協議会と地域学校協働活動

学校運営協議会
学校の教育目標等について
地域と一緒に協議

地域学校協働活動
学校運営協議会等で共有した
目標に向けて地域で活動



地域が企画する体験活動(火おこし) 地域教育コーディネーター養成講座

川崎市子ども会議

～幅広い子どもの声を、しっかり受け止める取組～



子どもと大人がパートナーとして、よりよい川崎市をめざして活動

よりよい川崎市へ

地域の寺子屋事業

概要 背景 取組 成果 まとめ

- 地域ぐるみで子どもたちの学習や体験をサポートし、多世代で学ぶ生涯学習の拠点づくりを進め、子どもたちに豊かな学びや体験の機会を提供することによる学ぶ意欲の向上や豊かな人間性の形成を目指し、地域と子どもたちが交流できる地域の寺子屋の全小中学校での開講に向けた取組を実施しています。
- 地域の団体等が、学校施設などを活用しながら、週に1回の学習支援と月に1回の体験活動を行っています。

地域の寺子屋の開設数

R4 3月末	R5 3月末	R6 3月末
76か所	89か所(目標93か所)	95か所(目標117か所)



学習支援の様子

・学習支援

宿題や問題集、寺子屋独自の教材を使用した学習支援を実施しています。



体験活動(ペットボトルロケット)の様子

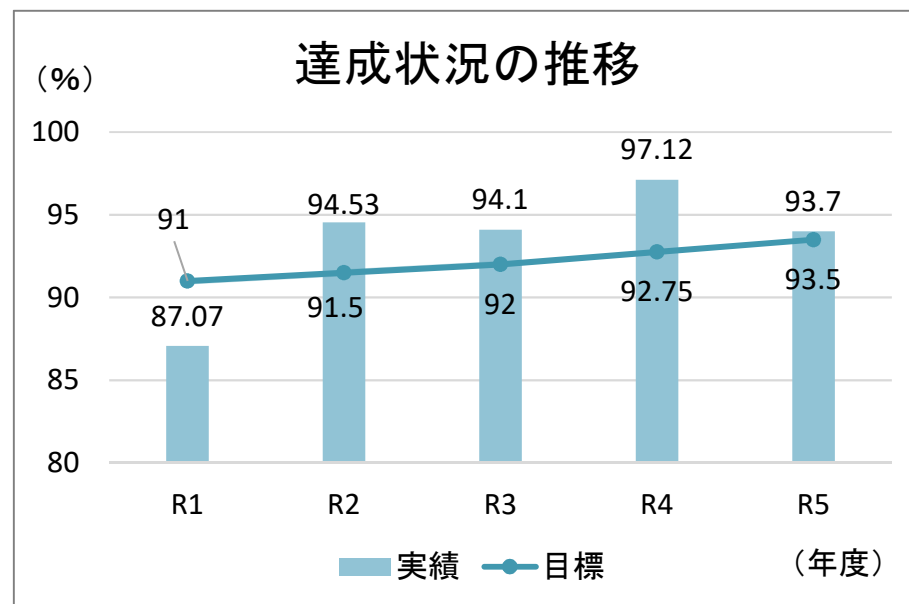
・体験活動

地域団体や地元企業の方々と連携して、工作やスポーツ、ゲーム等の体験活動を行っています。

成果指標①の達成状況(目標達成)

概要 背景 取組 成果 まとめ

親や教員以外の地域の大人と知り合うことができた割合



	第1期 策定時 (H27)	R4	R5
目標		92.75%	93.5%
実績	87.6%	97.12%	93.7%

- 令和元(2019)年度は目標値を下回ったものの、令和2(2020)年度以降は実績が目標値を上回りました。
- 新型コロナウイルス感染症の影響が減少し、通常の活動にほぼ戻った令和4(2022)年度は目標値を上回る実績となり、令和5(2023)年度も引き続き目標値を上回りました。

成果指標①の成果分析

概要 / 背景 / 取組 / **成果** / まとめ

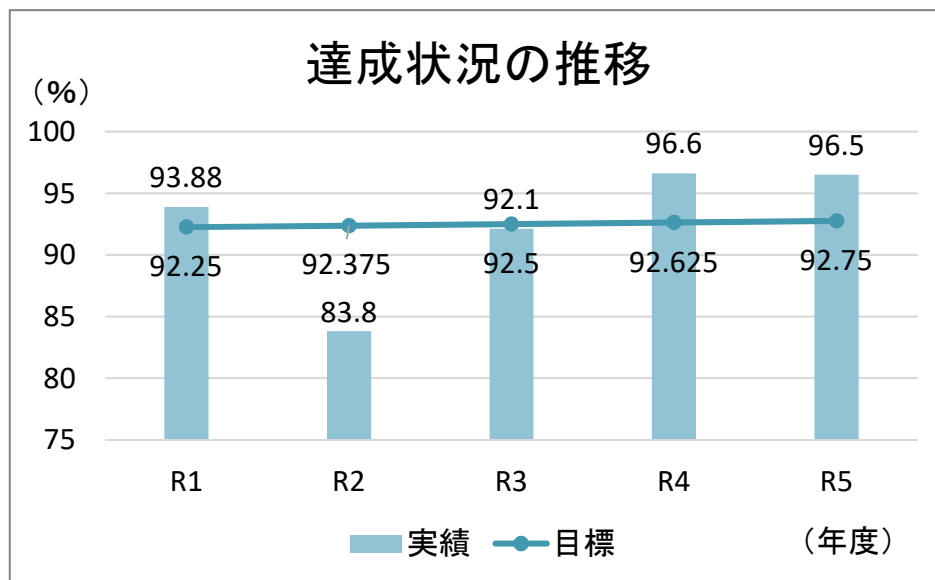
親や教員以外の地域の大人と知り合うことができた割合

- 令和元(2019)年度の実績は目標値を下回るものとなっていますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、寺子屋の活動ができる期間がほとんどない状況でした。活動した一部の寺子屋でも、開催回数の制限を行うなど、地域と子どもたちが交流できる機会が少なく、子どもたちの実感として、地域の大人との距離感が遠かったことが要因と考えられます。
- 令和2(2020)年度からは、開催方法や学習形式について工夫し、広い教室等の確保に努めるとともに、寺子屋を運営する地域の方々とともに活動再開のためのパーティー設置等予防対策を講じ、開催回数等に一定の制限はあったものの、寺子屋の活動を行えるようにしたことで、令和2(2020)年度及び令和3(2021)年度の実績は、目標値を上回りました。
- 令和4(2022)年度は、年度当初からコロナ禍前とほぼ同様の活動が行うことができ、コロナ禍による制限からの開放感の影響もあり、目標値を上回りました。
- 令和5(2023)年度は、令和4(2022)年度を下回る実績値ではあるものの、引き続き目標値を上回りました。

成果指標②の達成状況(目標達成)

概要 背景 取組 成果 まとめ

家庭教育事業を通じて悩みや不安が解消・軽減した割合



	第1期 策定時 (H27)	R4	R5
目標		92.625%	92.75%
実績	91.4%	96.6%	96.5%

- 令和元(2019)年度は目標値を上回りましたが、令和2(2020)年度は実績が目標値を大きく下回り、令和3(2021)年度は回復傾向にあったものの目標値を下回りました。
- 令和4(2022)年度は目標値を大きく上回る実績となり、令和5(2023)年度も目標値を上回りました。

成果指標②の成果分析

概要 / 背景 / 取組 / **成果** / まとめ

家庭教育事業を通じて悩みや不安が解消・軽減した割合

- 令和2(2020)年度及び令和3(2021)年度の実績は目標値を下回るものとなっています。これは新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、三密を避ける必要があり、一度に集まれる人数やグループ学習等を制限したことなどから、悩みや不安の共感や、参加者同士の交流という面で成果を上げることができなかったことを表しているものと考えられます。
- このことから、開催方法や学習形式について検討を行い、広い会場で実施し且つ学習者同士が一定の距離感を保つようにすることでグループ学習を行えるようにしたり、学級修了後に、修了者を対象にした学級を開催したりするなど、参加者同士の交流を促す工夫をしたことで、令和3(2021)年度の実績は、回復傾向になりました。
- コロナ禍を契機に、オンラインやハイブリットでの学級開催も増えてましたが、家庭教育事業においては、身近に同じような悩みや不安を抱えながら子育てをする存在を感じることができるという点で、対面での実施の大切さを感じるという参加者からの声もあったことから、コロナ禍の影響が回復傾向にあった令和4(2022)年度は、オンラインやハイブリットという開催手法も残しつつ、対面での開催に戻しながら実施したことで、実績が目標値を上回りました。
- 令和5(2023)年度は、令和4(2022)年度を下回る実績値ではあるものの、引き続き目標値を上回りました。

その他成果(数値で把握できる補足指標)

概要 / 背景 / 取組 / **成果** / まとめ

- 「子どもの泳力向上プロジェクト」として、地域のスイミングスクール等と連携して、水に親しむことに加え、泳ぎが苦手な子どもの泳力を向上することを目的に水泳教室を開催しました。水への抵抗感の軽減や水泳の楽しさを感じてもらえるようになるなど、子どもたちの泳力の向上につながっています。
- 「地域の寺子屋事業」の新規開講や安定運営に向けて、寺子屋先生養成講座などを開催することで、新たな寺子屋先生を養成しました。

	R4	R5
泳力向上プロジェクトの参加者数	3, 296人	2, 965人

	R4	R5
寺子屋先生の養成人数	112人	101人
(参考) 新規開講数	14か所	6か所



寺子屋先生養成講座の様子

その他成果(定性的な成果)

概要 背景 取組 成果 まとめ

地域でのつながりづくり

- 市民館等における家庭教育に関する事業では、全市一律ではなく各区の事情に応じて、行政(各区の地域みまもり支援センターなど)との連携や、地域の団体・グループ等(保育ボランティアグループなど)の参画を図ることにより、参加者が子育てに関する学びだけでなく、身近な地域の団体・グループと知り合う機会となり、地域でのつながりができています。



継続した学習機会の提供

- 市民館の家庭・地域教育学級やPTAの家庭教育学級は、参加者の属性が子どもがいる保護者としていることから、毎年新たな対象が生まれることになり、広く多くの方が学習する機会となっています。市民館の事業においては、学級修了後も参加者同士のつながりが途切れないように、修了者を対象にした学級などを開催したり、修了者が企画側として学級に参画したりすることで、地域において支え合う仲間づくりと継続した学びにつながっています。

施策の進捗状況

概要 / 背景 / 取組 / 成果 / まとめ

施策の進捗状況

B 一定の進捗がある(目標達成に向けて進捗している)

理 由

- ① 「家庭教育支援事業」については、PTA活動そのものの見直しが図られていることから、PTAによる家庭教育学級の開催数は目標値を下回っています。一方で市民館における家庭教育に関する学習機会の提供については目標値を上回っており、家庭教育等に関する悩みや不安の解消につなげることができました。
- ② 「地域における教育活動の推進事業」については、地域教育会議などの組織の活性化に向けた担い手の育成等とともに、市子ども会議の開催などを通じて、地域における子どもの育ちや意見表明を促進することができました。
- ③ 「地域の寺子屋事業」については、地域や学校の実情に応じて、寺子屋を拡充することとしており、現状で担い手が見当たらないエリアがあるなどの課題により、開設数が目標値を下回っていますが、養成講座などの実施による人材確保や町内会・自治会の掲示板や回覧などを通じた普及・啓発を図ることができました。

【施策の進捗状況区分】

- A 順調に推移している(目標を達成してる)、B 一定の進捗がある(目標達成に向けて進捗している)
C 進捗が遅れている(目標達成が遅れる可能性がある)、D 進捗は大幅に遅れている(目標達成が難しい可能性がある)

施策の今後の方向性

概要 / 背景 / 取組 / 成果 / まとめ

今後の方向性

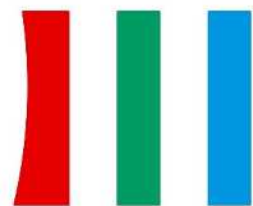
Ⅱ 概ね効果的な構成である(一部見直し等の余地がある)

理 由

- ① 「家庭教育推進事業」については、生活環境や地域のつながりの変化により、家庭が子育てにおいて抱える悩みや課題は多様化しており、地域社会全体で子育て家庭を支えながら、家庭教育の推進を図る仕組づくりが必要です。そのため、市民館における家庭教育に関する学習機会の提供やPTA家庭教育学級の支援に、引き続き取り組むとともに、企業や地域団体等との連携による出前講座の拡充や開催方法や学習形式の工夫などにより、学びの機会を拡充し、支援対象を増やす取組を進めます。
- ② 「地域における教育活動の推進事業」については、子どもたちを取り巻く課題は多様化しており、これらの課題に対応していくため、引き続き多様な個性、能力を持つ地域と協働し、それぞれの地域人材が持つ強みを活かしながら、取組を進めます。
- ③ 「地域の寺子屋事業」については、開設数が目標値を下回っており、担い手の確保が課題であることから、未開講の多いエリアにおいて、地域の関係者に出向き、事業概要の説明や寺子屋参加の後押しを行うとともに、フォーラム開催等の広報展開を強化し、地域人材の掘り起こしを行うなど、新たな寺子屋の開講に向けた取組を進めます。

【今後の方向性区分】

- I 効果的な事業構成である(現状のまま継続する)、Ⅱ 概ね効果的な構成である(一部見直し等の余地がある)
Ⅲ あまり効果的な事業構成でない(見直し等の余地が大きい)、Ⅳ 事業構成に問題がある(抜本的な見直し等が必要である)



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市